令和４年 10 月 14 日
【厚 生 労 働 省】

【概要書】

令和３年度　我が国における自殺の概況及び自殺対策の実施状況

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

厚生労働省 ひと、くらし、みらいのために Ministry of Health, Labour and Welfare

令和３年度
我が国における自殺の概況及び自殺対策の実施状況

（令和４年版自殺対策白書の骨子）

厚生労働省 社会・援護局 総務課
自殺対策推進室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

令和３年度 我が国における自殺の概況及び自殺対策の実施状況
（令和４年度版自殺対策白書）の骨子

自殺対策基本法に基づき、毎年国会に提出（法定白書）。

＜自殺対策基本法＞

第１１条　政府は、毎年、国会に、我が国における自殺の概況及び講じた自殺対策に関する報告書を提出しなければならない。

白書の内容（概要）

第１章 自殺の現状

- **自殺統計に基づく自殺の状況**
- 人口動態統計に基づく自殺の状況
- 令和３年の主要な自殺の状況
- 令和３年の詳細な自殺の状況
- 令和３年の月別・曜日別の自殺の状況
- 令和３年の都道府県別の自殺の状況
- **海外の自殺の状況**

※太字の項目については、本資料内にて概要を示す。
※【特集】は、一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター作成。

第２章 自殺対策の基本的な枠組みと新型コロナウイルス感染症の感染拡大下の自殺の動向等の分析

- 自殺対策の基本的な枠組み
- **【特集】新型コロナウイルス感染症の感染拡大下の自殺の動向**
- **【特集】学生・生徒等の自殺の分析**

第３章 令和３年度の自殺対策の実施状況

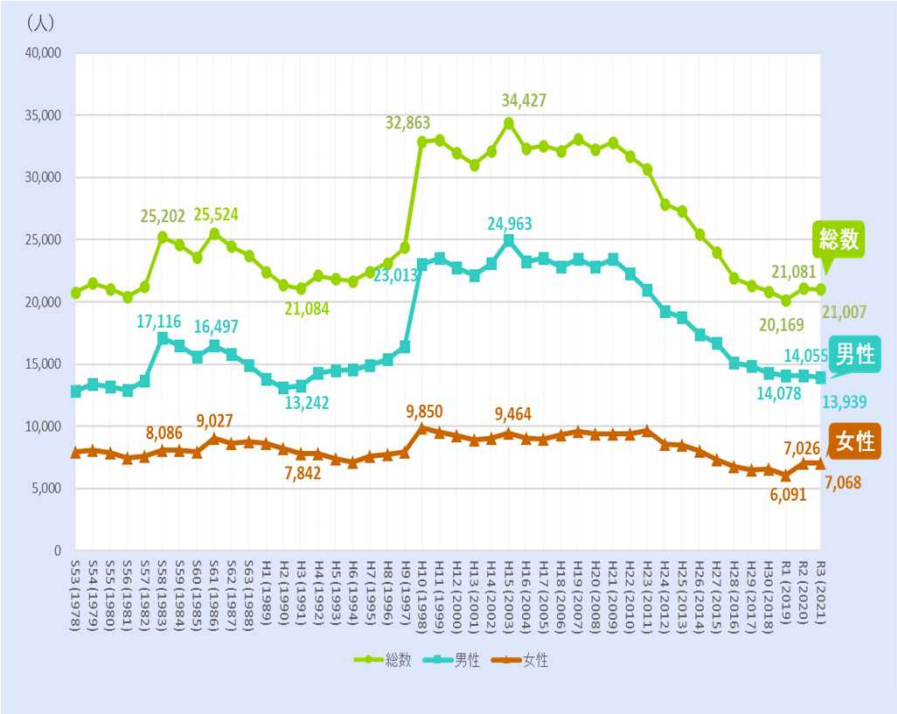
- 令和３年度に行われた政府の自殺対策の取組についての取りまとめ

自殺の現状①　自殺者数と年齢階級別自殺死亡率の年次推移

自殺者数の年次推移をみると、令和３年は前年より自殺者総数及び男性自殺者数は減少したが、女性自殺者数は２年連続で増加していた。年齢階級別にみると、年齢階級が高いほど自殺率が高い傾向が見られなくなった。

自殺者数の年次推移

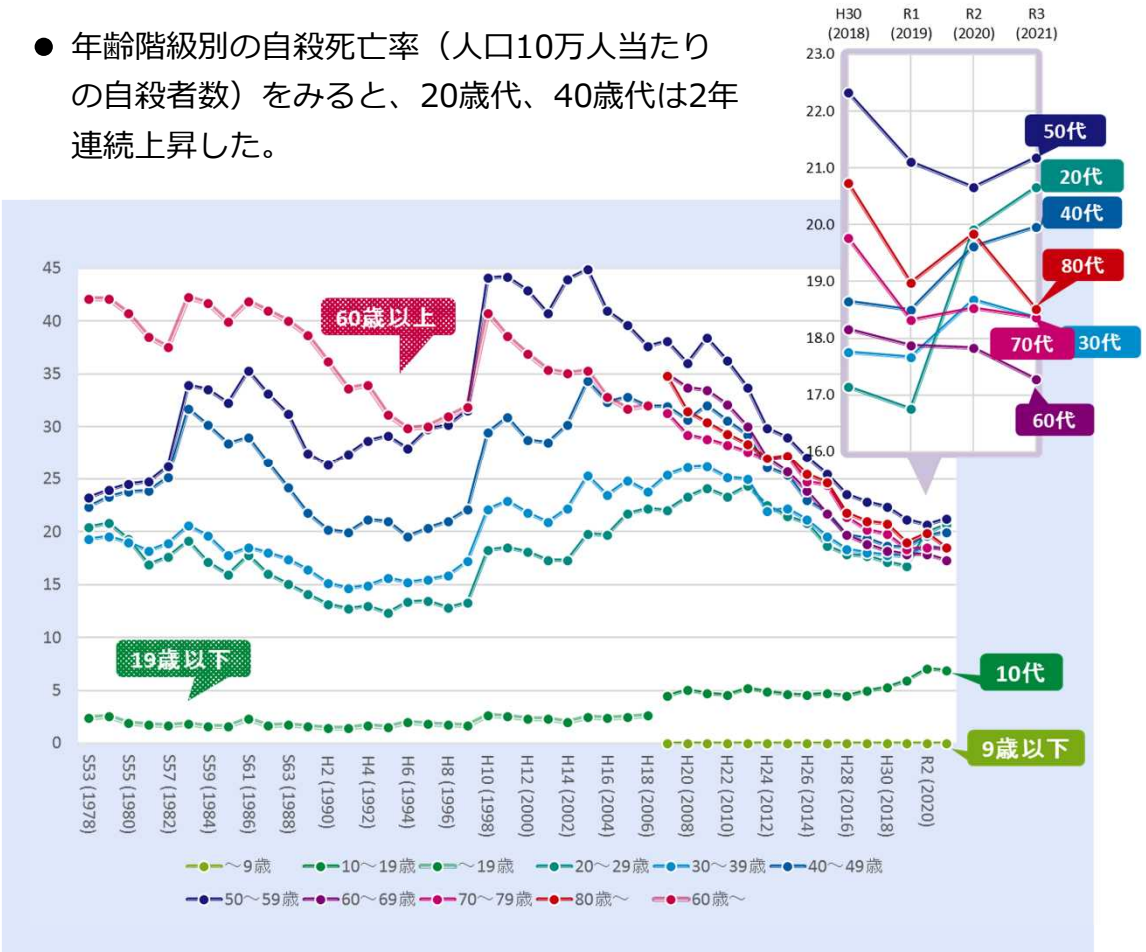
- 令和３年の自殺者数は21,007人で、前年よりも74人（約0.4%）減少した。
- 男女別にみると、男女比は男２：女１であり、男性は12年連続で減少したが、女性は2年連続で増加した。



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

年齢階級別自殺死亡率の年次推移

- 年齢階級別の自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）をみると、20歳代、40歳代は2年連続上昇した。



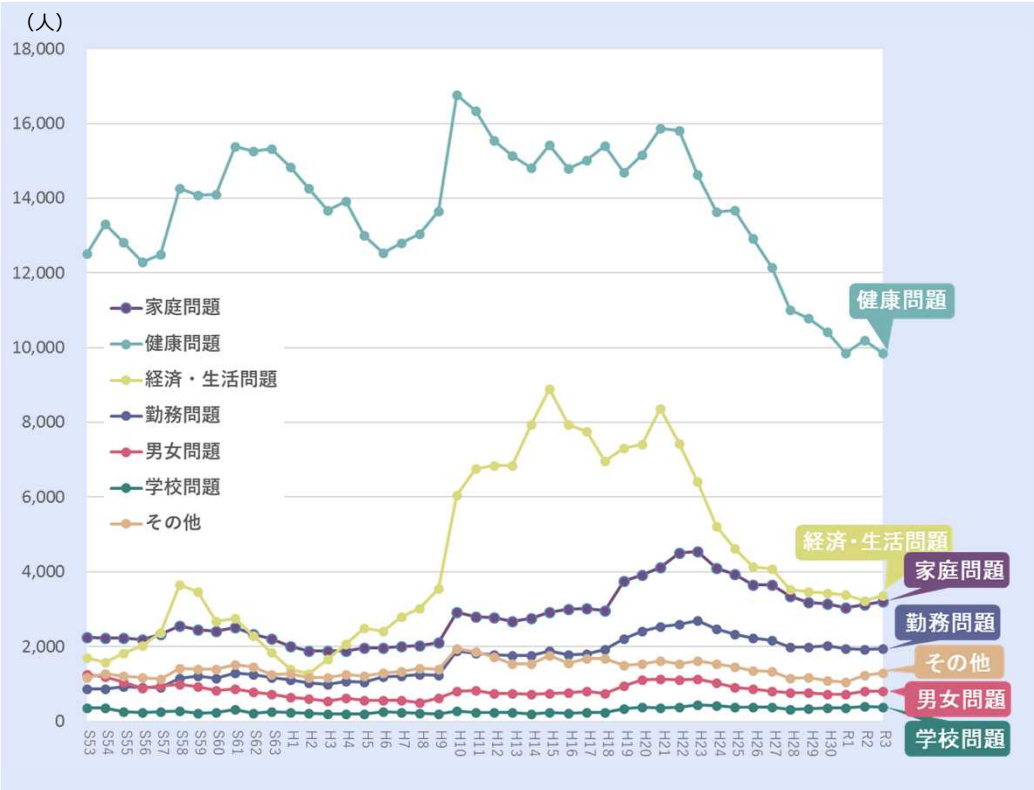
資料：警察庁「自殺統計」、総務省「人口推計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

自殺の現状②　原因・動機別自殺者数の推移と先進国の自殺死亡率比較

原因・動機別の自殺者数を年次推移でみると、継続的に健康問題、経済・生活問題、家庭問題が多くなっている。
また、日本の自殺死亡率は先進国（G7）の中でも高く、特に女性の自殺死亡率の高さが顕著である。

原因・動機別の自殺者数の年次推移

- 自殺の原因・動機は多くの場合、複合的に関わっている。個別にみると、健康問題、経済・生活問題、家庭問題、勤務問題の順に多くなっている。

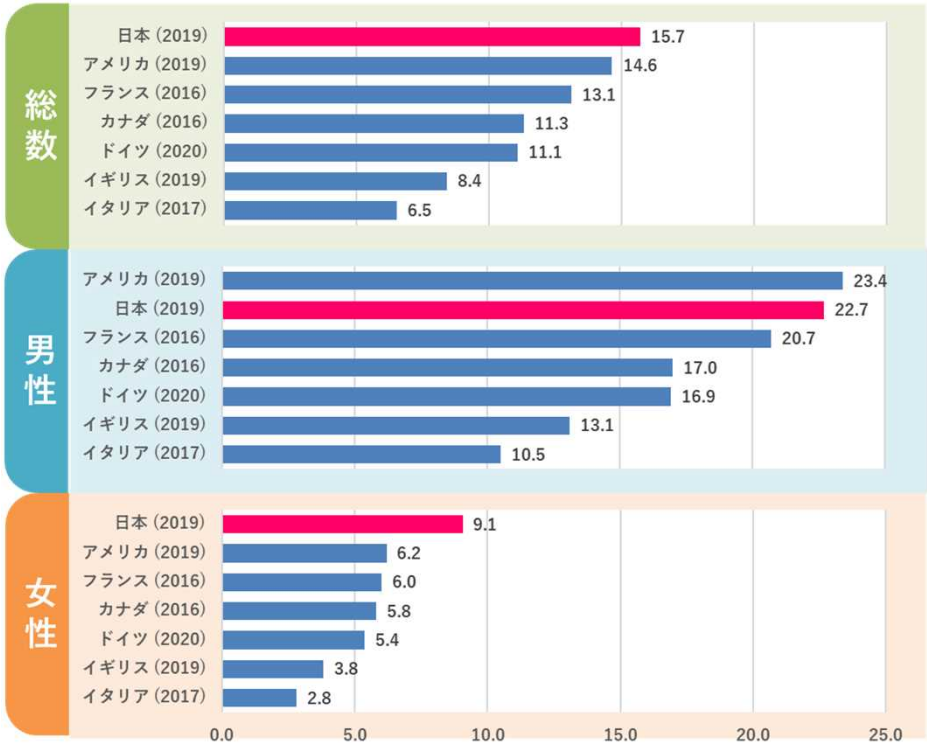


※　遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき３つまで計上可能としている。

資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

先進国（G7）における自殺死亡率の比較

- 我が国の自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）の総数は、他の先進国より高く、特に女性の自殺死亡率が高い。



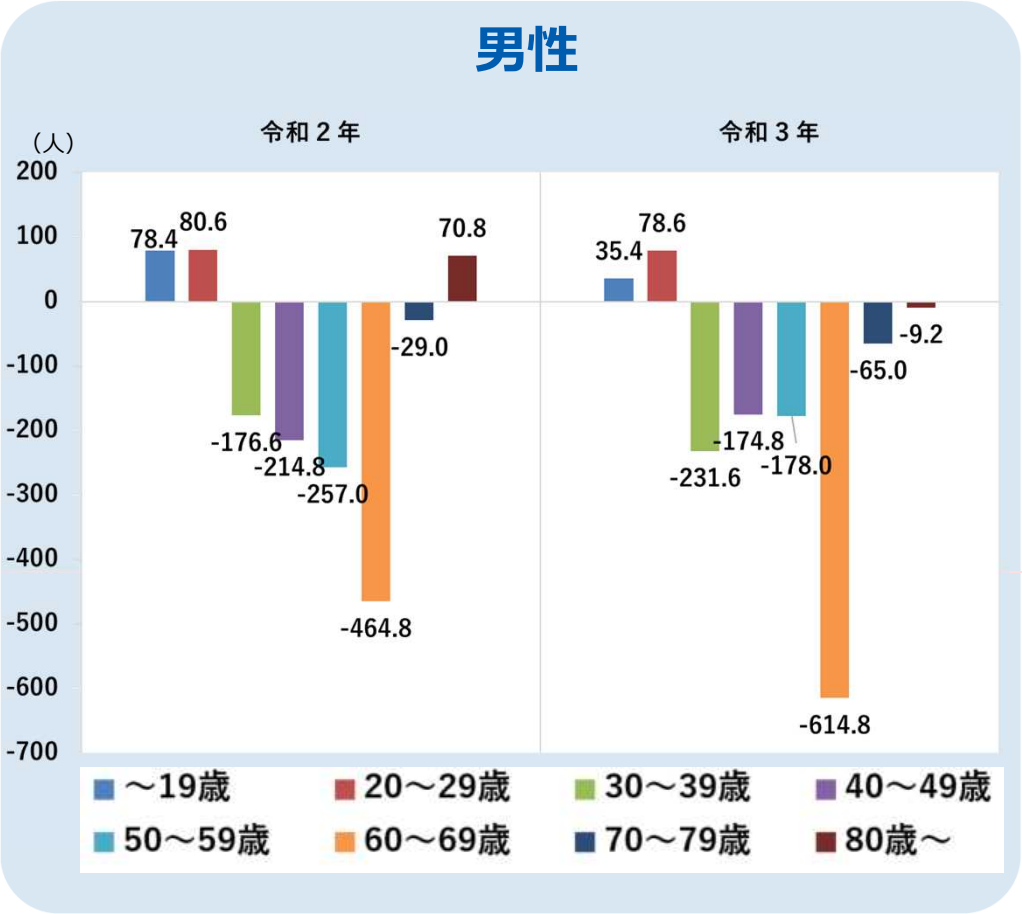
※　アメリカ、カナダ及びフランスの人口は世界保健機関資料より最新データが得られなかったため、最新の死亡データに合わせて各国の国勢調査データを利用した

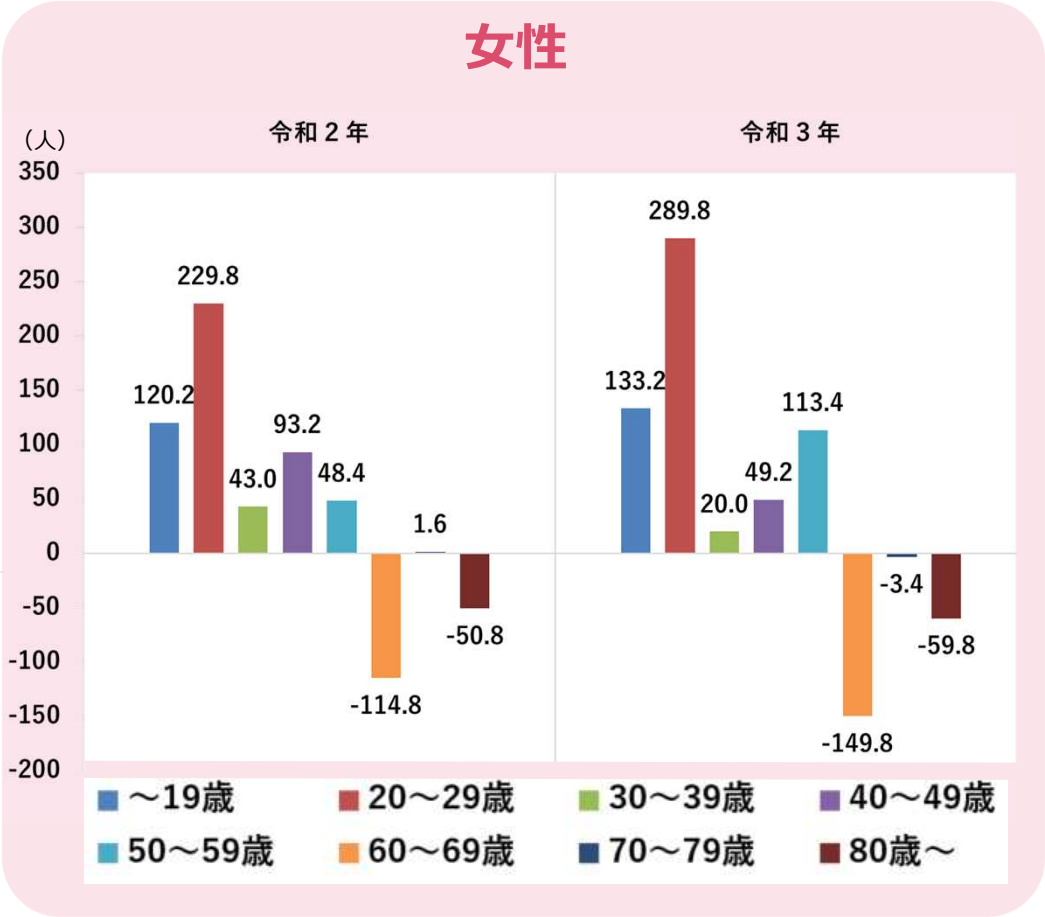
資料：世界保健機関資料（2022年２月）より厚生労働省自殺対策推進室作成

新型コロナウイルス感染症の感染拡大下の自殺の動向① 概況

令和２年と令和３年の男女及び年齢階級別の自殺者数を感染拡大前５年平均（平成27年から令和元年）と比較したところ、男女ともに19歳以下及び20歳代の年齢階級で増加しており、60歳代では減少していた。

男女別、年齢階級別にみた感染拡大前５年平均自殺者数との増減比較





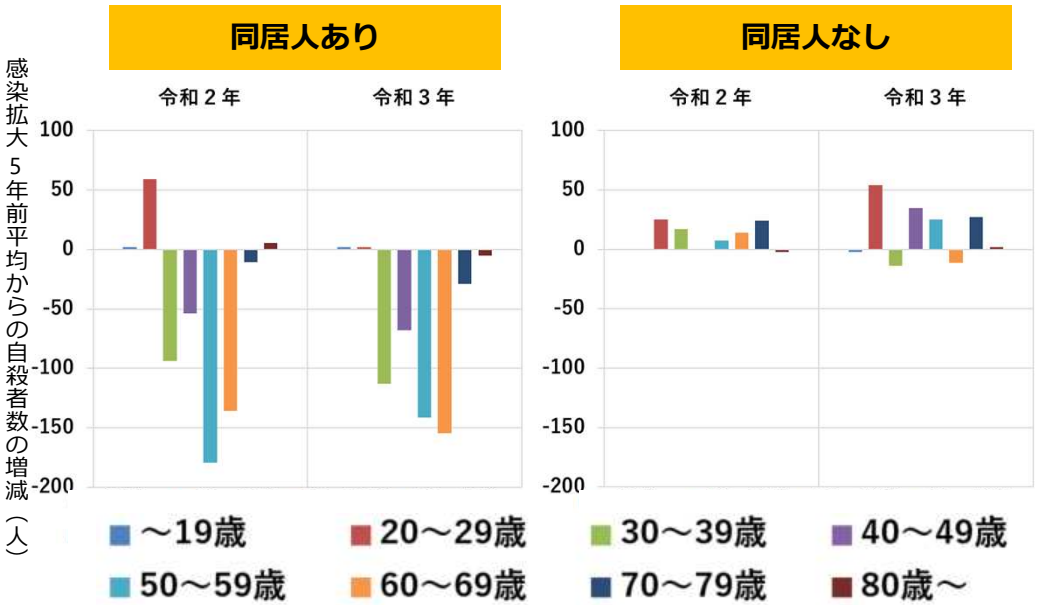
資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

新型コロナウイルス感染症の感染拡大下の自殺の動向② 男性の自殺

男性自殺者数の動向をみるために有職及び無職の男性自殺者数をそれぞれ年齢階級及び同居人の有無別に感染拡大前５年平均と比較すると、有職・無職ともに自殺者数の大きな減少がみられたのは、同居人ありの中高年であった。

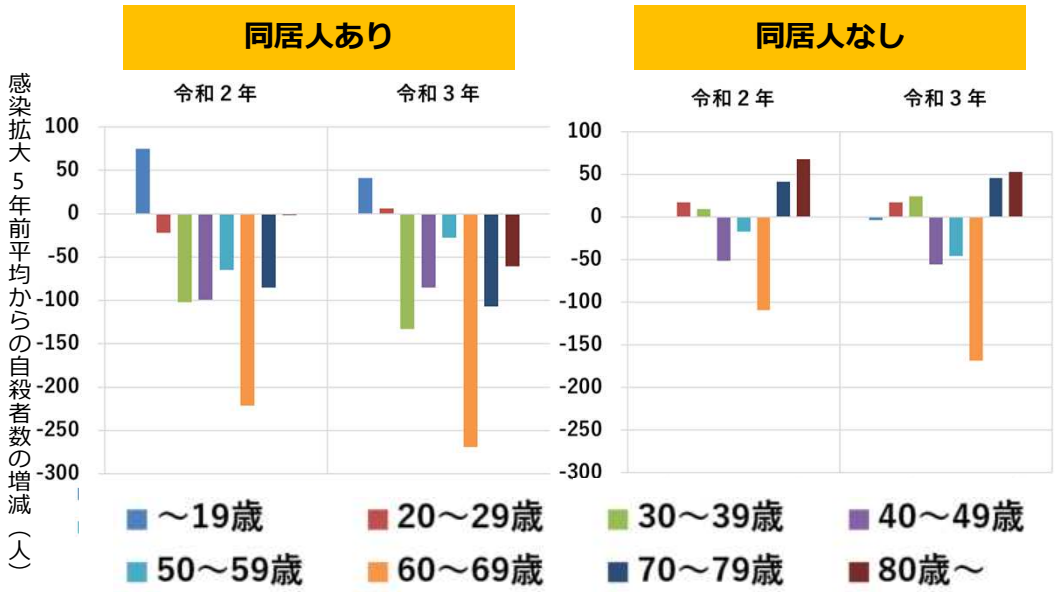
有職男性の自殺者数増減比較

- **同居人あり**についてみると、感染拡大前５年平均と比較して**30歳から69歳の有職男性の自殺者数の減少**が大きかった。
- **同居人なし**についてみると、感染拡大前５年平均と比較して有職男性の自殺は増加傾向にあり、特に**令和３年の20歳代の有職男性の自殺者数が増加**していた。



無職男性の自殺者数増減比較

- **同居人あり**についてみると、感染拡大前５年平均と比較して**30歳から79歳の無職男性の自殺者数がおおむね減少**しており、**19歳以下の無職男性は増加**していた。
- **同居人なし**についてみると、感染拡大前５年平均と比較して**70歳以上が増加**した。



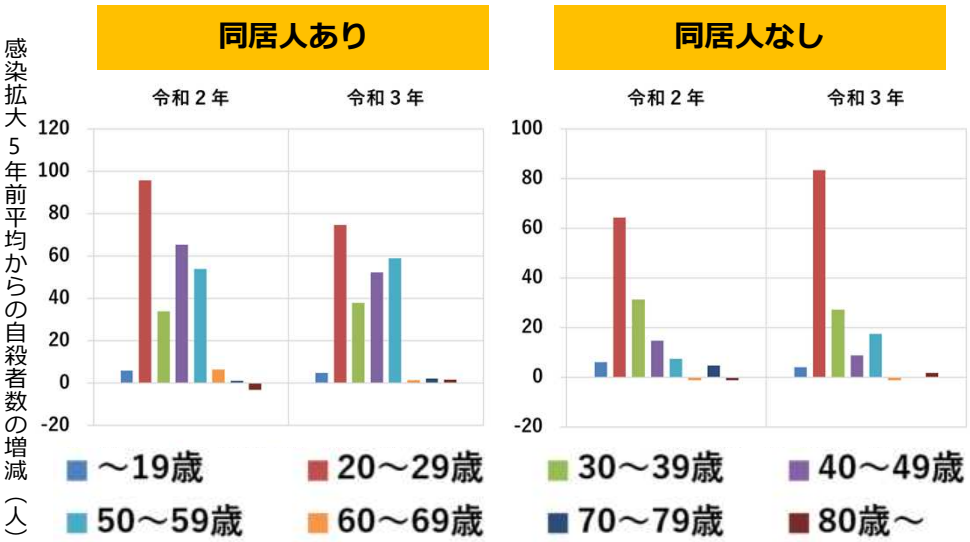
資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

新型コロナウイルス感染症の感染拡大下の自殺の動向③ 女性の自殺

女性で有職及び無職の自殺者数をそれぞれ年齢階級及び同居人の有無別に感染拡大前５年平均と比較すると、有職では同居人の有無にかかわらずほとんどの年齢階級で増加しており、無職では同居人の有無で異なる傾向がみられた。

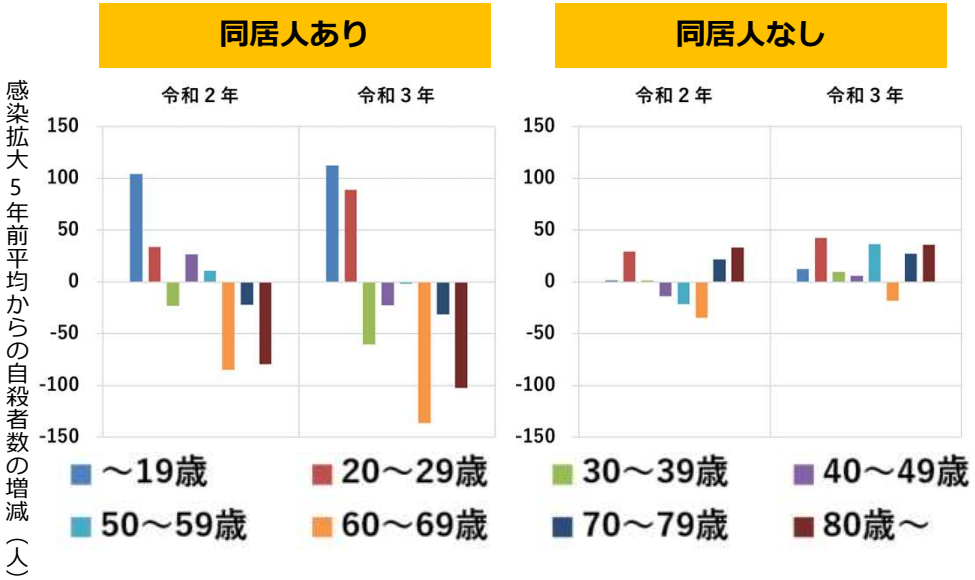
有職女性の自殺者数増減比較

- 感染拡大前５年平均と比較すると、**令和２年、令和３年ともに**、同居人の有無にかかわらず**ほとんどの年齢階級で有職女性の自殺者数が増加**していた。
- **令和２年、令和３年ともに20歳代が大きく増加**した。



無職女性の自殺者数増減比較

- **同居人あり**についてみると、**令和２年、令和３年ともに**、**29歳以下の自殺者数が大きく増加**したが、おおむね**60歳以上の自殺者数は減少**していた。
- **同居人なし**についてみると、各年代の増減幅は相対的に小さいが、**令和3年**は**60歳代を除く全ての年齢階級で増加**していた。



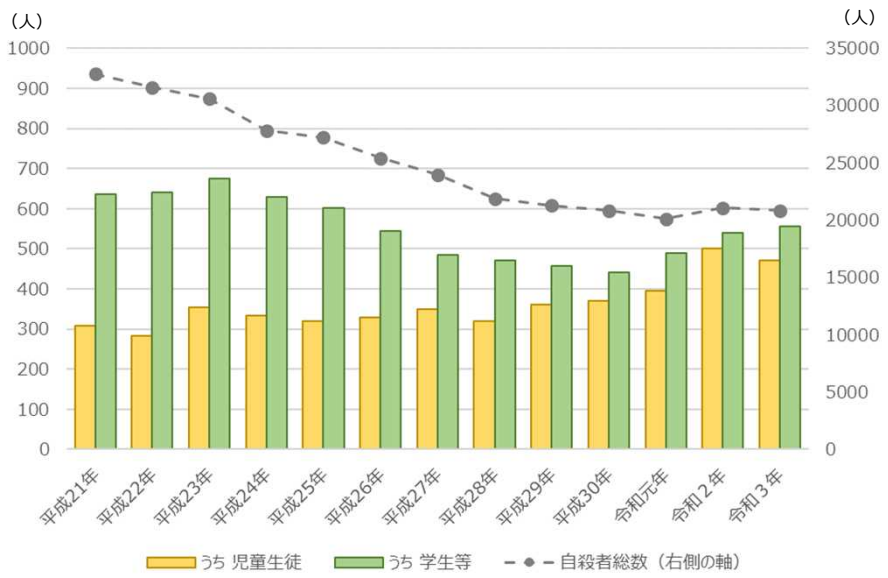
資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

学生・生徒等の自殺の分析① 概況

我が国の自殺者総数は減少傾向である一方、近年、学生・生徒等の自殺者数は増加傾向となっている。また、諸外国の中でも若者の自殺死亡率が高い水準であり、家庭生活や学校生活に対して不満と回答した割合も高い。

児童生徒及び学生等の自殺者数の推移

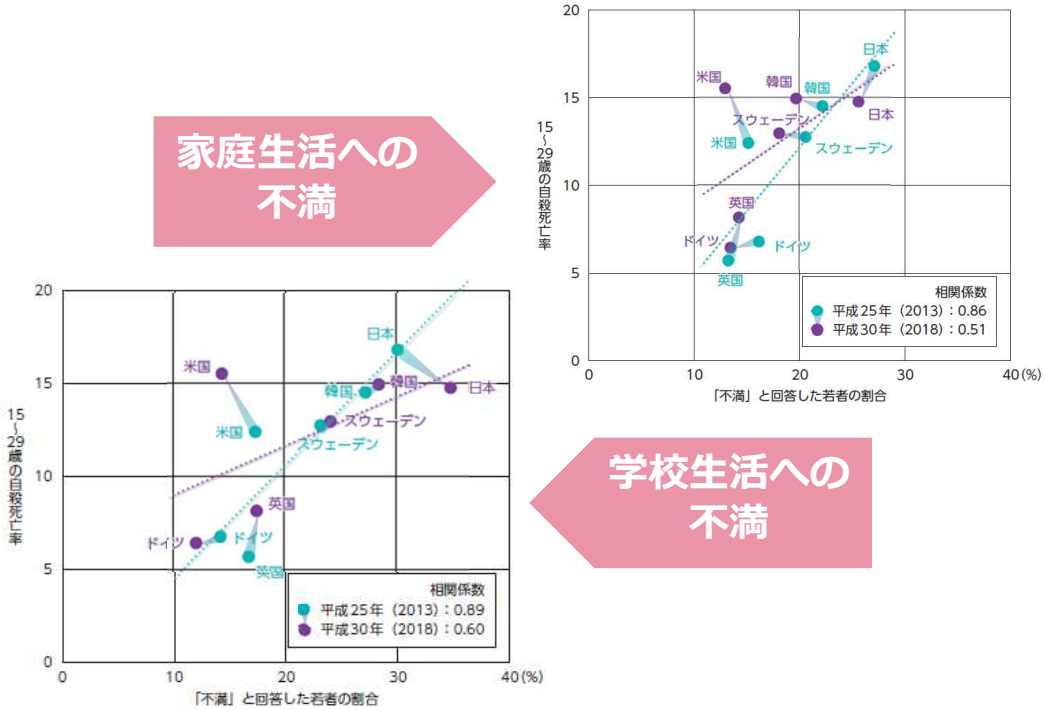
- 平成21年から令和元年にかけて、我が国の自殺者総数は年々減少してきていた一方、**児童生徒（小中高生）は平成28年から増加傾向**となっている。
- 学生等は、平成23年をピークに年々減少していたが、**令和元年に増加に転じ、令和３年まで増加**となっている。



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

我が国と諸外国における家庭生活と学校生活に関する意識と自殺死亡率

- 家庭生活及び学校生活に「不満」と回答した若者の割合が多い国では、おおむね自殺死亡率が高くなっており、我が国は家庭生活や学校生活に不満を感じている者の割合が高くなっていた。

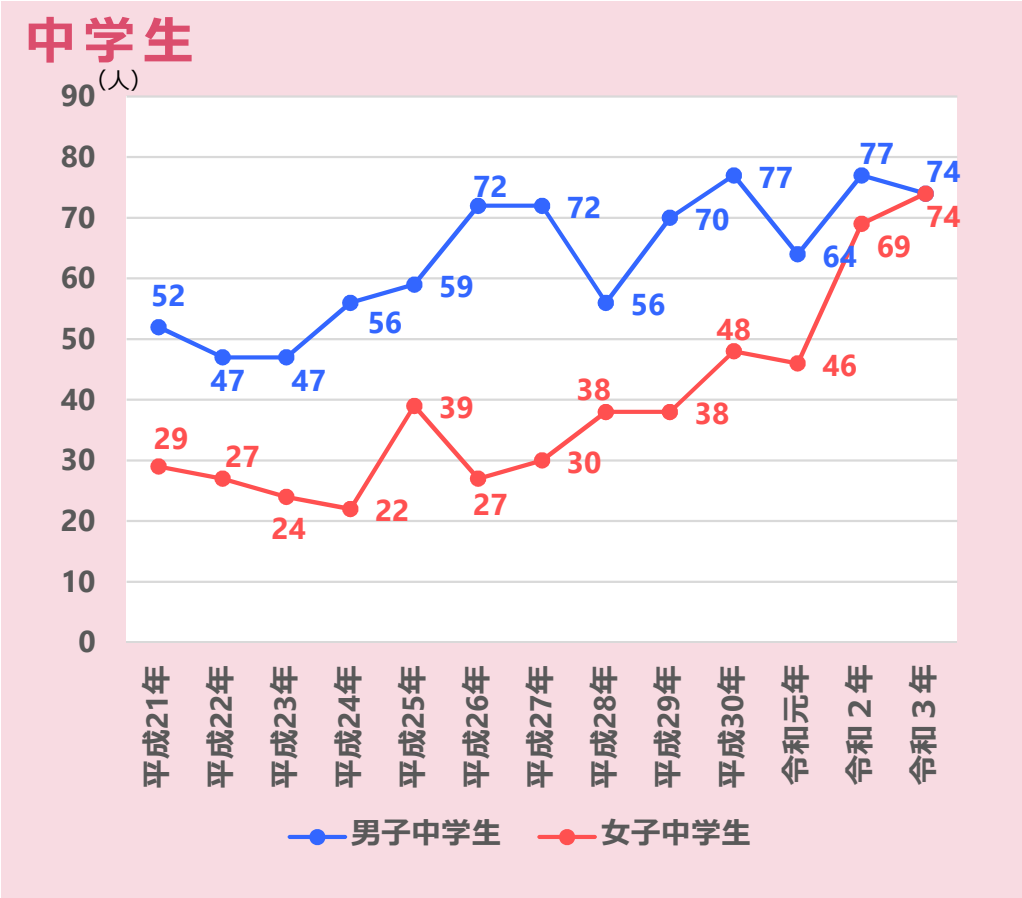


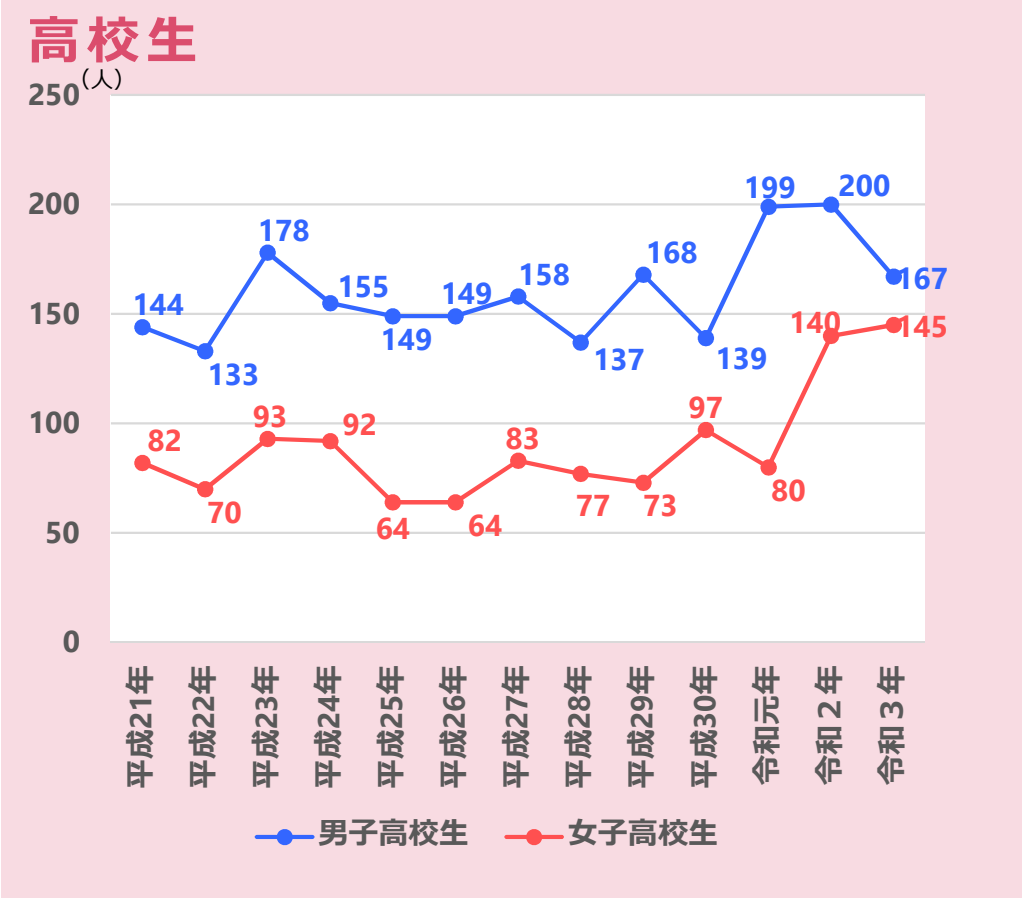
資料：内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成25年度・平成30年度）」及び世界保健機関資料等より自殺対策推進センター作成

学生・生徒等の自殺の分析② 学校の種別、男女別の自殺者数の変化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前からの生徒の年間自殺者数の変化を男女別にみると、男女ともに平成21年以降おおむね増加傾向にあった。女子中学生及び高校生では令和元年から令和２年にかけて大きく増加し、令和３年にも増加した。

感染拡大以前からの変化に着目した、中学生・高校生の男女別自殺者数の推移



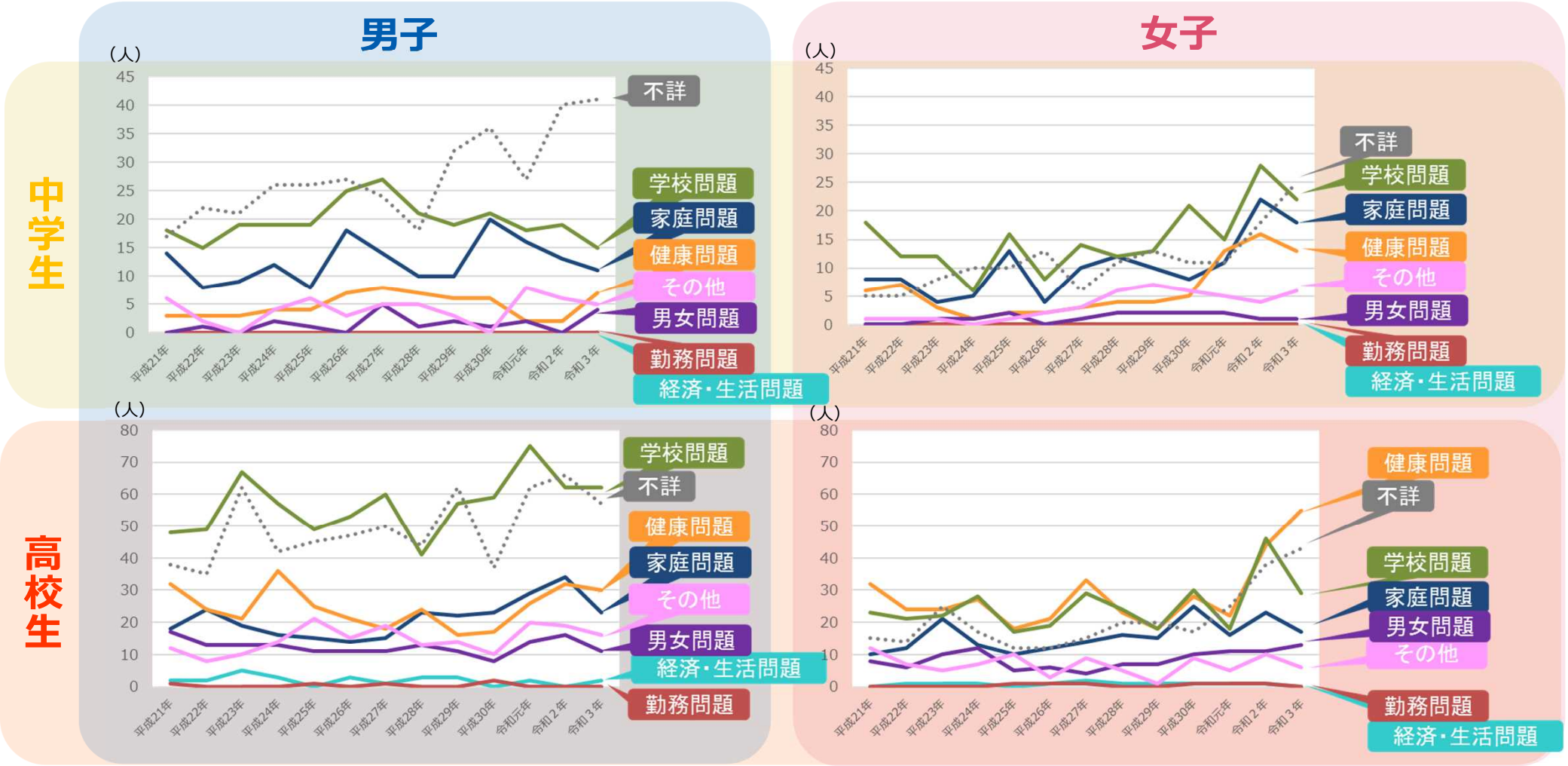


資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

学生・生徒等の自殺の分析③ 自殺の原因・動機の変化

学生・生徒等の自殺の原因・動機を男女別、中高生別の推移でみると、特に女子では令和２年において「学校問題」、「家庭問題」、「健康問題」が増加し、そのうち女子高生では令和３年に「健康問題」が増加した。

原因・動機別にみた学生・生徒等の自殺者数の推移



資料：警察庁「自殺統計」より自殺対策推進センター作成

令和３年度の自殺対策の実施状況①

1　地域レベルの実践的な取組への支援を強化する取組

・地域自殺自体プロファイルの作成
・地域自殺対策の政策パッケージの作成
・地域自殺対策家核の策定等
・地域自殺対策計画策定ガイドラインの策定
・地域自殺対策推進センターへの支援
・自殺対策の専任職員の配置
・前任部署の設置の促進

2　国民一人ひとりの気づきと見守りを促す取組

・自殺予防週間と自殺対策強化月間の実施
・児童生徒の自殺対策に資する教育の実施
・自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及
・うつ病等についての普及啓発の推進

3　自殺総合対策の推進に資する調査研究等を推進する取組

・自殺の実態や自殺対策の実施状況等に関する調査研究及び検証
・調査研究及び検証による成果の活用
・先進的な取組に関する情報の収集、整理及び提供
・子ども・若者の自殺等についての調査
・死因究明制度との連動における自殺実態解明
・うつ病等の精神疾患の病態解明、
　治療法の開発及び地域の継続的ケアシステムの開発につながる学際的研究
・既存資料の利活用の促進

4　自殺対策に係る人材の確保、養成及び資質の向上を図る取組

・大学や専修学校等と連携した自殺対策教育の推進　・自殺対策の連携調整を担う人材の養成
・かかりつけの医師等の自殺リスク評価及び対応技術等に関する資質の向上
・教職員に対する普及啓発等　・地域保健スタッフや産業保健スタッフの資質の向上
・介護支援専門員等に対する研修　・民生委員・児童委員等への研修
・社会的要因に関連する相談員の資質の向上　・遺族等に対応する公的機関の職員の資質の向上
・様々な分野でのゲートキーパーの養成　・自殺対策従事者への心のケアの推進
・家族や知人等を含めた支援者への支援　・研修資材の開発等

5　心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する取組

・職場におけるメンタルヘルス対策の推進
・地域における心の健康づくり推進体制の整備
・学校における心の健康づくり推進体制の整備
・大規模災害における被災者の心のケア、生活再建等の推進

6　適切な精神保健医療福祉サービスを受けられるようにする取組

・精神科医療、保健、福祉等の各施策の連動性の向上
・精神保健医療福祉サービスを担う人材の養成など精神が医療体制の充実
・精神保健医療福祉サービスの連動性を高めるための専門職の配置
・かかりつけの医師等の自殺リスク評価及び対応技術等に関する資質の向上
・子どもに対する精神保健医療福祉サービスの提供体制の整備
・うつ等のスクリーニングの実施
・うつ病以外の精神疾患等によるハイリスク者対策の推進
・がん患者、慢性疾患患者等に対する支援

令和３年度の自殺対策の実施状況②

7　社会全体の自殺リスクを低下させる取組

・地域における相談体制の充実と支援策、相談窓口情報等の分かりやすい発信
・多重債務の相談窓口の整備とセーフティネット融資の充実
・失業者等日亜する相談窓口の充実等　・経営者に対する相談事業の実施等
・法的問題解決のための情報提供の充実　・危険な場所、薬品等の規制等
・ICTを活用した自殺対策の強化　・インターネット上の自殺関連情報対策の推進
・インターネット上の自殺予告事案への対応等　・介護者への支援の充実
・ひきこもりへの支援の充実　・児童虐待や性犯罪・性暴力の被害者への支援の充実
・生活困窮者への支援の充実　・ひとり親家庭に対する相談窓口の充実等
・妊産婦への支援の充実　・性的マイノリティへの支援の充実
・相談の多様な手段の確保、アウトリーチの強化
・関係機関等の連携に必要な情報共有の仕組みの周知
・自殺対策に資する居場所づくりの推進
・報道機関に対する世界保健機関の手引き等の周知

8　自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ取組

・地域の自殺未遂者等支援の拠点機能を担う医療機関の整備
・救急医療施設における精神怪異による診療体制等の充実
・医療と地域の連携推進による包括的な未遂者支援の強化
・居場所づくりとの連動による支援
・家族等の身近な支援者に対する支援
・学校、職場等での事後対応の促進

9　遺された人への支援を充実する取組

・遺族の自助グループ等の運営支援　・学校、職場等での事後対応の促進
・遺族等の総合的な支援ニーズに対する情報提供の推進等
・遺族等に対応する公的機関の職員の資質の向上　・遺児等への支援

10　民間団体との連携を強化する取組

・民間団体の人材育成に対する支援　・地域における連携体制の確立
・民間団体の相談事業に対する支援
・民間団体の先駆的・試行的取組や自殺多発地域における取組に対する支援

11　子ども・若者の自殺対策を更に推進する取組

・いじめを苦にした子どもの自殺の予防　・学生・生徒等への支援の充実
・SOSの出し方に関する教育の推進　・子どもへの支援の充実
・若者への支援の充実　・若者の特性に応じた支援の充実　・知人等への支援

12　勤務問題による自殺対策を更に推進する取組

・長時間労働の是正
・職場におけるメンタルヘルス対策の推進
・ハラスメント防止対策